

(記載例7)

損 益 計 算 書

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

(会社名) _____

I 売 上 高 千円

完成工事高
兼業事業売上高 _____

II 売 上 原 価

完成工事原価
兼業事業売上原価 _____
売上総利益 (売上総損失)
完成工事総利益 (完成工事総損失)
兼業事業総利益 (兼業事業総損失) _____

III 販売費及び一般管理費

役員報酬
従業員給料手当
退職金
法定福利費
福利厚生費
修繕維持費
事務用品費
通信交通費
動力用水光熱費
調査研究費
広告宣伝費
貸倒引当金繰入額
貸倒損失
交際費
寄付金
地代家賃
減価償却費
開発費償却
租税公課
保険料
雑 費

※記載例1の利益額(利払前税引前償却前利益)の「営業利益」は、2期平均なので、当期と前期(2期分)の営業利益(営業損失)をそれぞれ転記すること。

記載例1の「営業利益」は、この数字を記入する。

営業利益 (営業損失) _____

(法人) 定額法の場合

① 旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	(記載例 8)
	・	・		

別表十六(一)

平二十二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御 注 意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なることにまわって別行にして、その合計額を記載できますが、(1)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(2)租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と区別して別行にして、記載してください。なお、(1)の資産(2)の資産に該当するものを除きます。

2 租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

種類	1						
資産構造	2						
資産細目	3						
取得年月日	4	・	・	・	・	・	・
事業の用に供した年月	5						
耐用年数	6	年	年	年	年	年	年
取得価額又は製作価額	7	外	円	外	円	外	円
圧縮記帳による積立金計上額	8						
差引取得価額	9						
償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10						
期末現在の積立金の額	11						
積立金の期中取崩額	12						
差引帳簿記載金額	13	外△		外△		外△	
損金に計上した当期償却額	14						
前期から繰り越した償却超過額	15	外		外		外	
合計	16						
平成19年3月31日以前取得分の普通償却限度額等	17						
残存価額	18						
差引取得価額×5%	19						
旧定額法の償却率	20						
算出償却額	21		円		円		円
増加償却額	22	()	()	()	()	()	()
合計	23						
算出償却額	24						
定額法の償却率	25						
算出償却額	26		円		円		円
増加償却額	27	()	()	()	()	()	()
合計	28						
当期分の普通償却限度額等	29						
租税特別措置法の特例適用	30						
特別償却限度額	31						
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	32						
合計	33						
当期償却額	34						
償却不足額	35						
償却超過額	36						
前期からの繰越額	37						
当期償却不足によるもの積立金取崩し	38						
差引合計翌期への繰越額	39						
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	40						
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	41						
差引翌期への繰越額	42						
繰越額の内訳	43						
当期分不足額	44						
繰越額の内訳	45						
繰越額の内訳	46						
繰越額の内訳	47						
備考							

※記載例1の利益額(利払前税引前償却前利益)の「減価償却実施額」は2期平均なので、当期と前期(2期分)の「当期償却額」をそれぞれ転記すること。

定額法にて減価償却を実施している場合「減価償却実施額」は項番35「当期償却額」の合計を記入する。

(法人) 定率法の場合

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 . . . 法人名 (**(記載例9)**)

別表十六(二)

平二十二・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

御注意

1 この表には、減価償却資産の耐用年数、種類等及び償却方法の異なるごとにまとめて別行にして、その合計額を記載できますが、(1)平成19年4月1日以後に取得をされた資産で定率法の適用を受けるもの、(2)当期の中途で事業の用に供した資産又は資本的支出、(3)租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける資産については、他の資産と区別して別行にして、記載してください。なお、(1)及び(2)の資産(3)の資産に該当するものを除きます。の「38」欄の金額については、耐用年数、種類等及び償却方法を同じくする他の資産の金額と通算して「40」欄及び「41」欄の金額を記載できます。

2 租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

種類	1								
構造	2								
細目	3								
取得年月日	4
事業の用に供した年月	5								
耐用年数	6	年	年	年	年	年	年	年	年
取得価額又は製作価額	7	外	円	外	円	外	円	外	円
圧縮記録帳による額	8								
差引取得価額	9								
償却額計算の対象となる額	10								
期末現在の帳簿記載額	11								
積立金の期中取崩額	12								
差引帳簿記載金額	13	外△		外△		外△		外△	
損金に計上した当期償却額	14								
前期から繰り越した償却超過額	15	外		外		外		外	
合計	16								
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17								
償却額計算の基礎となる金額	18								
差引取得価額 × 5 %	19								
旧定率法の償却率	20								
算出償却額	21		円		円		円		円
増加償却額	22	()	()	()	()	()	()	()	()
合計	23								
算出償却額	24								
定率法の償却率	25								
調整前償却額	26		円		円		円		円
保証率	27								
償却保証額	28		円		円		円		円
改定取得価額	29								
改定償却率	30								
改定償却額	31		円		円		円		円
増加償却額	32	()	()	()	()	()	()	()	()
合計	33								
当期分の普通償却限度額等	34								
特別償却限度額	35								
特別償却限度額	36								
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37								
合計	38								
当期償却額	39								
償却超過額	40								
償却超過額	41								
前期からの繰越額	42								
償却不足によるもの	43								
積立金取崩しの額	44								
差引合計翌期への繰越額	45								
翌期に繰り越すべき特別償却不足額	46								
当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47								
差引翌期への繰越額	48								
特別償却不足額	49								
当期分不足額	50								
合併等特別償却不足額	51								
備考									

※記載例1の利益額(利払前税引前償却前利益)の「減価償却実施額」は2期平均なので、当期と前期(2期分)の「当期償却額」をそれぞれ転記すること。

定率法にて減価償却を実施している場合「減価償却実施額」は項番35「当期償却額」の合計を記入する。

(個人) 青色申告の場合

年分所得税青色申告決算書(一般用)

住所	フリガナ氏名	④	事務所所在地
事業所在地	電話番号	(自宅)(事業所)	依頼税理士等氏名(名称)
業種名	加入団体名		電話番号

--	--	--	--	--	--	--	--

年 月 日 年 月 日 損 益 計 算 書 (自 月 日 至 月 日)

提出用

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
① 売上(収入)金額 (雑収入を含む)		①⑦ 消耗品費		③④ 貸倒引当金	
② 期首商品高 (製品卸)		①⑧ 減価償却費		③⑤ 繰戻引当金	
③ 仕入金額 (製品卸)		①⑨ 福利厚生費		③⑥ 繰戻引当金	
④ 小計(②+③)		②③ 地家賃			
⑤ 期末商品高 (製品卸)					
⑥ 差引原価(④-⑤)					
⑦ 差引金額 (①-⑥)					
⑧ 租税公課					
⑨ 荷造運賃					
⑩ 水道光熱費					
⑪ 旅費交通費					
⑫ 通信費					
⑬ 広告宣伝費					
⑭ 接待交際費					
⑮ 損害保険料					
⑯ 修繕費					
⑰ 経費		②⑦ 青色申告特別控除額		④④ 青色申告特別控除額	
		②⑧		④⑤ 所得金額 (④③-④④)	
		②⑨			
		②⑩			
		②⑪			
		②⑫			
		②⑬			
		②⑭			
		②⑮			
		②⑯			
		②⑰			
		②⑱			
		②⑲			
		②⑳			
		②㉑			
		②㉒			
		②㉓			
		②㉔			
		②㉕			
		②㉖			
		②㉗			
		②㉘			
		②㉙			
		②㉚			
		②㉛			
		②㉜			
		②㉝			
		②㉞			
		②㉟			
		②㊱			
		②㊲			
		②㊳			
		②㊴			
		②㊵			
		②㊶			
		②㊷			
		②㊸			
		②㊹			
		②㊺			
		②㊻			
		②㊼			
		②㊽			
		②㊾			
		②㊿			
		③①			
		③②			
		③③			
		③④			
		③⑤			
		③⑥			
		③⑦			
		③⑧			
		③⑨			
		③⑩			
		③⑪			
		③⑫			
		③⑬			
		③⑭			
		③⑮			
		③⑯			
		③⑰			
		③⑱			
		③⑲			
		③⑳			
		③㉑			
		③㉒			
		③㉓			
		③㉔			
		③㉕			
		③㉖			
		③㉗			
		③㉘			
		③㉙			
		③㉚			
		③㉛			
		③㉜			
		③㉝			
		③㉞			
		③㉟			
		③㊱			
		③㊲			
		③㊳			
		③㊴			
		③㊵			
		③㊶			
		③㊷			
		③㊸			
		③㊹			
		③㊺			
		③㊻			
		③㊼			
		③㊽			
		③㊾			
		③㊿			
		④①			
		④②			
		④③			
		④④			
		④⑤			
		④⑥			
		④⑦			
		④⑧			
		④⑨			
		④⑩			
		④⑪			
		④⑫			
		④⑬			
		④⑭			
		④⑮			
		④⑯			
		④⑰			
		④⑱			
		④⑲			
		④⑳			
		④㉑			
		④㉒			
		④㉓			
		④㉔			
		④㉕			
		④㉖			
		④㉗			
		④㉘			
		④㉙			
		④㉚			
		④㉛			
		④㉜			
		④㉝			
		④㉞			
		④㉟			
		④㊱			
		④㊲			
		④㊳			
		④㊴			
		④㊵			
		④㊶			
		④㊷			
		④㊸			
		④㊹			
		④㊺			
		④㊻			
		④㊼			
		④㊽			
		④㊾			
		④㊿			

(記載例10)

(個人) 白色申告の場合

年分収支内訳書(一般用)

あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事業所所在地	電話番号 (宅)	依頼税理士氏名(名称)
業種名	加入団体名	電話番号
屋号		

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

年月日	科目	金額(円)	科目	金額(円)	年月日	合計	源泉徴収税額
	売上(収入)金額 ①		旅費交通費 ㉑				
	家事消費費 ②		通信費 ㉒				
	その他の収入 ③		広告宣伝費 ㉓				
	合計(①+②+③) ④		接待交際費 ㉔				
	期首商品(製品)棚卸 ⑤		損害保険料 ㉕				
	仕入金額(製品製造原価) ⑥		修繕費 ㉖				
	小計(⑤-⑥) ⑦		消耗品費 ㉗				
	期末商品(製品)棚卸 ⑧		その他経費				
	差引原価(⑦-⑧) ⑨						
	差引金額(④-⑨) ⑩						
	給料賃金 ⑪						
	外注工賃 ⑫						
	減価償却費 ⑬						
	貸倒金 ⑭						
	地代家賃 ⑮						
	利子割引料 ⑯						
	租税公課 ⑰						
	荷造運賃 ⑱						
	水道光熱費 ⑲						
	雑費 ⑳						
	合計						

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	源泉徴収税額
氏名 (歳)	月	円	円
(歳)			
(歳)			
その他 (人分)			

※記載例1の利益額(利払前税引前償却前利益)の「減価償却実施額」は2期平均なので、当期と前期(2期分)の「減価償却費」をそれぞれ転記すること。

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

年	中の報酬等金額	源泉徴収税額
4	円	円

白色申告の場合「減価償却実施額」は項番⑬「減価償却費」を記入する。

○事業専従者の氏名等

氏名	年齢	続柄	従事月数
氏名 (歳)	月		
(歳)			
(歳)			
(歳)			
延べ従事月数			

【税務署整理欄】

㉑	
㉒	
㉓	
㉔	
㉕	
㉖	
㉗	